

特集

第1 特集

企業の ITコーディネータ活用

～ ITC って企業内でどう使う?～

1

ITコーディネータは、経営とITの橋渡しをする社内の「コーディネーター」に似ている

アルファテックス株式会社
(東京都品川区)

2

全社員がITコーディネータになってもいいと思っています

株式会社テクノア
(岐阜県岐阜市)

3

経営者と一緒に「事業」を考えられるのがITコーディネータの強み

株式会社野村総合研究所
(東京都千代田区)

4

「デジタル化支援コンサルティング」は若いITコーディネータで取り組む

株式会社ふくおか
フィナンシャルグループ
(福岡県福岡市)

2021年3月時点でのITコーディネータの有資格者数は約6,300名になります。

そのうち、全体の約75%の4,700名超を占めるのは、会社や組織に所属されている、いわゆる「企業内ITコーディネータ」の皆さまとなります。

過去にも何度か掲載している企業内ITコーディネータの特集の中で、企業内ITCの皆さまの関心が高い項目の一つでもある「業務の中でITC資格をどのように活用しているか？」について、取材をさせていただきました。

今回も東京都、岐阜県、福岡県の4つの企業を取材し、資格取得者の皆さまだけでなく、社内の資格取得推進者や代表の皆さまにも、企業としてのITコーディネータ資格者育成、活用の目的、それぞれの課題や今後の期待についてお話を伺っております。

社内でITコーディネータを育成したい、今後資格取得者を増やして行きたい、また企業内でITコーディネータ資格をもっと活用していきたいと考えている皆さまにご覧になっていただき、活用のヒントになれば幸いです。

ITコーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

企業のITコーディネータ活用 ～ITCって企業内でどう使う?～

1

ITコーディネータは、経営とITの橋渡しをする社内の「コーディネーター」に似ている

ーアルファテックス株式会社(東京都品川区)ー

資格の取得のために 社員を手厚くサポート

アルファテックス株式会社は、システム開発の会社として1988年に設立。現在は従業員130名(2021年6月現在)を誇る中堅IT企業に成長している。

創立当時は顧客の経営に貢献できるようなソフトウェアの開発を行っていたが、その後、システムの運用・保守、ヘルプデスクという事業も展開。また、経理周辺業務のアウトソーシング事業もスタートさせた。

さらに、開発・運用・保守、そしてアウトソーシングの手段を組み合わせ、問題や課題を解決する事業を2018年にスタート。一般的にはコンサルティングと言っている業務であるが、アルファテックスはこれを「コーディネータ」と呼んでいる。そして、コーディネータの業務に当たり、中・長期的な視点を持ち、顧客の経営とITの橋渡し、現在と将来を橋渡しす

る職として「コーディネーター」という役職も新設した。

アルファテックスでは、人材育成への投資は創業当初から行っていて、特に公的な資格の取得支援には力を入れている。役付きの職になるにはITパスポートと簿記3級の取得は必須。また、PMPやITコーディネータなど、これから会社が目指していくのに効果的な資格や、戦略的に必要な資格に関しても取得を促している。

これらの資格の取得には、費用の負担だけでなく、勤務時間内に勉強できるなど、社員を手厚くサポートしている。

試験的に4名が受験 高評価を得て取得制度を新設

アルファテックスの石川春社長がITコーディネータを知ったのは、2019年秋に開催された「日経クロステック」のイベントでのこと。ITコーディネータ協会が出展したブースに寄ったのが最初になる。

「ブースで話を聞くと、弊社が目指している経営とITの橋渡しをするコーディネーターと一緒に感じました。そして、たまたま名前は同じですが、何か縁みたいなのも感じたのです。そして、この資格があれば、社内のコーディネーターがさらに強化できるのではないかと思います」

資格の中には、ビジネスの現場ではなかなか使えなかったり、取得したら終わりだったりするものもある。しかし、ITコーディネータは更新制で、しかも活動をしっかりと行っていないと更新できないということを知り、「中身が伴った資格」だと石川社長は感じた。

後日、アルファテックスを訪問したITコーディネータ協会の職員から、詳しい話を聞いた。

そして、2020年1月に、まずは試験的に社内から4名を選抜してケース研修を受けさせた。その中には石川社長も含まれていて、他はPMPの有資格者、コーディネーターを束ねる組織長、そして若手社員という内訳



石川 春氏
ITコーディネータ 代表取締役社長



湯本 岳彦氏
ITコーディネータ コーポレート本部
スペシャリスト



戸川 秀雄氏
ITコーディネータ サービス推進本部
ソリューショングループ コーディネーター

になっている。試験は一発で合格し、社内に一挙に4人のITコーディネータが誕生することになった。

そして、この受験した4人がさまざまな観点からITコーディネータの資格を評価し、その結果、社内に資格取得制度を設けることになった。

評価されたポイントは大きく2つあると石川社長は言う。

「1つはケース研修の素晴らしさです。当社がこれまでやってきたことは、まさにITコーディネータと同じではないかと、このケース研修で肌で感じました。しかも、身に付けるスキルも整理されていて、体系的に学ぶことができました。そして、この資格は経験のない若手よりも、ベテランのほうが特に有効ではないかとも感じました。

もう1つは、他社の方との交流ができた点。いろいろな企業のさまざまな考え方を知ることができ、気づきも多くありました」

アルファテックスでは、2年目は本格的にITコーディネータの資格取得制度をスタートさせ、5名が受験した。5名はベテラン社員だったが、いずれもITコーディネータの資格には高い評価をしていて、担当しているプロジェクトで学んだことは生かせそうだという声も上がった。

今年度も4、5名が受験する予定だという。

顧客満足度という観点でプロジェクトが見られる

アルファテックスに在籍しているITコーディネータの声も聞いてみた。

コーポレート本部の湯本岳彦氏は、現在、3年前に社内で立ち上げたPMOで、システム開発全般のQCDを一手に管理する業務を行っている。

「元々、ITコーディネータの資格には興味がありました。私はPMPの資格を持っていますが、これはベンダーサイドの資格です。ITコーディネータはベンダーとユーザーの間に立つよ

うな資格だと思ったので、自分の幅を広げるためにはいい機会だと思い受けてみようと思いました」

そして、ITコーディネータが生かせそうな場面としては以下のように語っている。

「プロジェクトのレビューをする場面、特に受注前の判定会などで生かせそうです。以前の観点はプロジェクトをいかにリスクから守るか、QCDをいかにうまく保つかという、守りがちなものになっていました。それが、取得後は、お客様がどのように見ているかという、満足度を考えに入れるようになったのです。プロジェクトマネジメントだけの知識では、その考え方は出てきません。顧客満足度という観点でプロジェクトを見られるようになったのは、とても大きなことです」

サービス推進本部の戸川秀雄氏は、クライアントである大手企業の業務改革の支援を担当。ITコーディネータの資格は2021年1月に取得した。

「私が行っている仕事は、実際にはITコーディネータに近い業務だったので、社内でも資格取得の制度が始まったのを知り、すぐに立候補しました。この資格は、業務で何かうまくいかなかったときに、ガイドラインや押さえておきたいポイントなど、体系的に学んだ知識が生きてと思いました」

そして、後輩たちにもITコーディネータの資格を勧めたいと言う。

「プロジェクトには多くの後輩がいますが、お客様に言われたことを素直にやる、信じるということが頭に最初から入っていて、お客様の課題の解決のために重要なことの分析ができないのです。言われたことの裏に何があるのか、真に解決を目指すべき姿はどのようなものなのか。それをしっかりと頭に入れて動かなければいけない。ITコーディネータはそれができるので、ぜひ後輩にも資格取得



は勧めたいです。どんどん取ってほしいと思います」

そして、両氏とも、今後は社内のITコーディネータ同士の情報交換や勉強会が必要になると感じている。また、他社のITコーディネータの方とも交流を図りたいと言う。

スキルや知識を活用しさらに顧客に寄り添えるように

最後に、石川社長にITコーディネータに期待することを聞いてみた。

「弊社はお客様に寄り添うことを大切にしているのですが、一方で寄り添い過ぎて“同化”してしまうこともあります。自分の役割、ポジションを忘れてしまうことがあるのです。その結果、トラブルになることもあります。

ITコーディネータの資格を取得すると、お客様から求められている役割を、学んだ知識と照らし合わせることができる。そんな拠りどころになれる場所ができたのです。ITコーディネータのスキルや知識をうまく活用し、さらにお客様に寄り添えるようになってほしいです。

また、ITコーディネータのネットワークを生かし、社外での人的な交流も拡充してほしいです。そこで得たものは必ず弊社の業務にも役に立つと信じています」

企業概要

アルファテックス株式会社
事業内容：各種システム開発、IT利活用支援/情報システム業務/システム運用・保守、業務分析・改善・コンサル/各種業務アウトソーシングなど
東京都品川区西五反田 8-1-5 五反田光和ビル
<https://www.alfa-teccs.co.jp/>

2

全社員がITコーディネータになってもいいと思っています

－株式会社テクノア(岐阜県岐阜市)－

システムの受託開発から パッケージメーカーへ

岐阜県岐阜市に本社を構える株式会社テクノアは、1985年に創業したIT企業。創業時はシステムの受託開発を中心に行っていたが、現在は中小製造業向けの生産管理システムや医療分野向けの総合健診支援システムを開発・販売するパッケージメーカーとして知られている。少し変わったところでは、スポーツユニフォームやオリジナルグッズのデザインをWeb上で3Dシミュレーションできるシステムの販売も行い、大手スポーツメーカーなどに納品されている。

テクノアは下請けの仕事、エンジニアの派遣は一切やっておらず、システムはすべて自社で開発しているのが大きな特徴。

「お客様のお役に立てるものを自ら企画・開発し、自らお客様の元へ届ける。そして、お客様に感謝されるというのがうちのビジネスモデルです」と代表取締役の山崎耕治氏は語る。

本質的なサービスの提供のために ITコーディネータを育てることに

テクノアでは、現在30名近いITコーディネータが在籍している。従業員が324人(2021年4月1日現在)という会社に、なぜこれほど多くのITコーディネータがいるのだろうか。その理由を山崎社長に聞いてみた。

「IT企業というのは、機能と価格の戦いを繰り返しています。一方で、企業の経営者は、ITを導入して経営改善をしたいという思いがあります。そんなお客様の期待に応えるためには、我々のようなIT企業は単に機能や価格にこだわった製品を提供するだけでなく、経営の改善まで提案できるようなアプローチをする必要があるのです。そうでなければ、お客様に本質的なサービスの提供はできません。そこで注目したのがITコーディネータの資格です」

山崎社長がITコーディネータを知ったのは、数年前、取引先にシステムの提案をしたときだった。先方との打ち合わせに、大手IT企業出身の

独立系ITコーディネータが同席していた。そのときは敵対しなかったが、少し厄介な存在に見えたと言う。

その後、ITコーディネータに興味を持ち始めた。そして、ケース研修の内容を見て、経営戦略の1つとしてITがあるという考え方に共鳴。会社の目指すべき方向と一致している。これは全社で展開する必要があると山崎社長は考えた。

会社で取得の制度化を検討し始めた2019年4月、TECHS事業部営業部の堀直樹氏がITコーディネータの資格を取得した。まだ制度ができる前だったので、堀氏は自己負担でケース研修を受けた。

その後、会社でケース研修の費用を負担するようになり、以降、毎年7、8人がITコーディネータの試験を受けている。

お客様のことを思って 大胆な提案ができる

企業内にITコーディネータを抱えるメリットについて、山崎社長は以下のように語る。



山崎耕治氏
代表取締役



堀 直樹氏
ITコーディネータ TECHS事業部 営業部
関西・中部営業課 課長



西野耕司氏
ITコーディネータ TECHS事業部 営業部
関西・中部営業課 課長代理



篠田光貴氏
ITコーディネータ ブランディング戦略室
広報・企画担当 グループリーダー

「IT コーディネータの資格を取ると、目線の高さがまったく変わります。経営に即した話ができるのです。そして、企業内 IT コーディネータは、数多くの企業を相手にするので、経験値もかなり上がっていきます。しかも、独立系 IT コーディネータと違って、顧問契約の話もないので企業に対して思い切ったことを言えます。お客様のことを思って、大胆な提案ができるのです。」

当社が行っていた以前の受託システムのスタイルは、お客様の要求に合わせシステムを作るというものでした。ですので、お客様に見えている課題しか分からなかったのです。今はパッケージソフトの開発・販売中心のビジネスで、お客様に言われた通りではなく、お客様に提案するというアプローチに変わっています。IT コーディネータは、お客様の経営まで踏み込むことができ、より良い提案ができるのです」

資格を取得して 営業冥利だと感じたことも

取材では、テクノアの IT コーディネータ第 1 号となった堀氏のほか、2 人の企業内 IT コーディネータにも声を聞くことができた。

堀氏が IT コーディネータの資格を取ろうと思ったきっかけは、顧客に製品を提案する営業職なので、仕事に生かせる資格を探していたからだと言う。

「協会のホームページに載っている IT コーディネータの紹介動画を見て、まさにこれだと思いました。本来であれば会社に報告してから資格の取得するのが筋だと思うのですが、こそっと受けることにしました（笑）。最初はケース研修って何をするのだらうと思いましたが、1 回の説明ですんなりと入っていけました」

IT コーディネータの資格が生きた場面としては、「以前は製品の機能だ

けの説明に終始したところがあったのですが、資格の取得後は経営者の方と密な話ができるようになり、場合によっては『組織を変えませんか』というような提案もできるようになりました。人があっての IT だと、人材の配置転換の話をしたのです。そんな話ができるようになったのも、大きな違いです」と堀氏は語る。

そして、テクノアの担当者だから買うのではなく、堀さんから買いたいと言われたこともあった。

「営業冥利だと感じました。こんなふうに言われるのも IT コーディネータになったからだと思います」

同じ営業部の西野耕司氏は、2020 年に資格を取得。会社を取得支援の制度ができ、IT コーディネータの資格は営業に役立つと思い受験したと言う。

「長年 IT ベンダーの営業をしていると自社の製品の知識は身に付くのですが、効能の説明だけに終始して、どこかで営業のやり方に頭打ちの感じが出てきます。業務のスキルは上がっていくのですが、ビジネス的なスキルがあまり上がっていきません。経営者に気づきを与えて、業務にしっかりと向き合った中で IT を使ってもら。ケース研修で学んだこの考え方は、その後の営業の仕方に大きな影響を与えています。製品を説明する営業スタイルから、業務の課題をヒアリングすることから入っていくスタイルに変わったのです」と西野氏は語る。

ブランディング戦略室の篠田光貴氏は、やはり 2020 年に IT コーディネータの資格を取得。元々は営業職だった篠田氏は「会社に制度もできて、IT コーディネータの資格は営業に役立つそうだしと思い取得しました。今は会社や製品のブランディングを



やっていますが、IT コーディネータの資格取得のときに学んだことは、人にヒアリングするときや発信するとき生きてくると思います。また、社内の改革という点でも生かしていくことができると思います」と言う。

IT コーディネータが増えれば お客様のためにもなる

先駆者となった堀氏は「会社にとっては大きな力となるので、今後も IT コーディネータが増えてほしいですね。西野は合格後に『本質の理解』『利他』というのが口癖になっているのです（笑）。とてもいい影響を受けていると思います。IT コーディネータが増えていけば、お客様のためにもなると思います」と、企業内 IT コーディネータの意義について語る。

最後に、今後、社内の IT コーディネータに期待することを山崎社長に聞いてみた。

「IT コーディネータのスキルを十分に発揮して、単なるソフトベンダーではなく、お客様の幸せを考えて、踏み込んだ提案をしてほしいです。それが他社との大きな差別化のポイントになると思います。これからは全社員が IT コーディネータになってもいいと思っています」

企業概要

株式会社テクノア

事業内容：生産管理用パッケージソフト開発/販売、フィット&ギャップコンサル、システムインテグレーション、その他パッケージソフト開発/販売、各種情報機器などの販売及び保守サービス
岐阜県岐阜市本荘中ノ町 8-8-1
<https://www.technoa.co.jp/>

3

経営者と一緒に「事業」を考えられるのがITコーディネータの強み

－株式会社野村総合研究所(東京都千代田区)－

DX戦略を支える 人材の育成に注力

株式会社野村総合研究所 (NRI) は、日本初の民間シンクタンク「野村総合研究所」と、システムインテグレーターの草分け「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生。東証第一部に上場し、従業員数 6,507 人 (NRI グループでは 13,430 人) を誇る (2021 年 3 月 31 日現在)、日本最大手のシンクタンク、コンサルティングファーム、システムインテグレーターである。主な事業としては、コンサルティング、金融および産業 IT ソリューション、そして IT 基盤サービスが挙げられる。

野村総合研究所では、得意領域であるコンサルティングによって問題発見から解決策を導く「ナビゲーション」と、システム開発・運用などによって課題解決を実現する「ソリューション」までを一貫して提供することに力を入れ、また、顧客の持続的な成長のた

めに「ビジネス IT の創出」と「グローバル関連事業の拡大」も推進させているという。

この成長戦略を支えるために、人材・リソースの拡充・高度化にも注力している。その 1 つが社員のスキル転換や育成である。ビジネスデザイナー、データサイエンティストなどの戦略的な育成や、DX 戦略を支えるアプリ/プラットフォーム人材へのスキル転換・育成に力を入れている。

IT×経営の視点を育む ITコーディネータ

そして、IT コーディネータの資格取得も、社内で推奨している。

野村総合研究所は以前、コンサルティング業務等において顧客の「業務」を理解し、経営・事業戦略の深化・改革に併走することを基本的な理念としていたが、加えて、DX 時代になり顧客の「事業」を理解し、デジタル社会を洞察して DX 変革に貢献することも目指している。

そして、DX 時代の社会をリードする人材が、個々のキャリア・志向に合わせた DX スキルをプラスし、「+DX 人材」として視野を広げることで、より高度なビジネスを生み出すことにつながると考えている。

この「+DX 人材」を育成する点で、野村総合研究所で注目されたのが、IT コーディネータの資格である。

「DX 時代になってビジネスの世界が大きく転換し、それに対応するために業務も大きく変わっています。それへの対応策の一つとして IT × 経営の視点を育む IT コーディネータ資格の取得を、社内で推進しています」と語るのは、人材開発部上級専門スタッフで社員教育を担当している河越雅弘氏。自身も IT コーディネータ資格者である。

IT コーディネータの長所として、研修やセミナーでの経験が豊富な講師陣が揃っていることや、ケース研修時に他の IT 企業の人との交流があり、情報交換の格好の場になっていること



河越雅弘氏
ITコーディネータ 人材開発部 上級専門スタッフ



武末和晃氏
ITコーディネータ NSリアルサービス事業部 上級コンサルタント



小川 悠氏
ITコーディネータ 産業ITコンサルティング部 副主任システムコンサルタント

も河越氏は挙げている。

「他社と交流する機会があまりなく、新しい技術などの情報交換もなかなかできません。そのような場があるのはとてもありがたいことです。また、多くの社内 IT コーディネータは、ケース研修での親交がその後も続いていると聞きます」

野村総合研究所では、IT コーディネータの資格取得のために社内推薦制度を設けている。希望すれば誰でも受講できる訳ではなく、まずは本人が希望し、部長が推薦し、最後に本部長が推薦するというプロセスになっている。推薦される人は、入社 5 ～ 10 年目くらいの主任・副主任といった若手・中堅社員が多く、所属する部署は関係ない。

ケース研修の費用や合格した際の受験料は会社が負担。更新料も会社が負担している。資格手当はないが、上級専門職（管理職）に昇格するときの「加点資格」の 1 つとして、IT コーディネータが含まれている。

希望者はここ数年増えていて、今年度上期の募集にも 39 名の応募があったという。

ITコーディネータは 全部の資格の真ん中にある

取材では 2 名の社内 IT コーディネータにも話を聞いてみた。

NS リテールサービス事業部の武末和晃氏は、主に 70 社以上の証券会社向けの共同利用型サービス「THE STAR」の企画営業を担当。IT コーディネータの資格を取得したのは、「お客様と対峙している中で、弊社オリジナルのやり方や考えだけでなく、改めて体系的に学びたい。それが IT コーディネータの資格を取得しようとした最初のきっかけです」と語る。

IT コーディネータの取得で一番良かったのはケース研修だったと言う。「バックボーンが異なる方々と、1 つ

の目標に向かって議論を重ねたことで、新しい視野を持つことができました。

また、現在はお客様の課題発見に向けて悩んだ際、今の活動が適切なのか立ち返る場所になっています。

IT コーディネータの取得のときに体系的に学んだことは、課題発見に限らず業務を進めるうえで、役に立っています」と武末氏は言う。

産業 IT コンサルティング部の小川悠氏は、エンジニア職で同社に入社。上司からコンサルティングに向いていると勧められ、現在の部署に異動。現在は主に大手の流通業やサービス業などの顧客を相手に、事業の DX 化の推進をしている。部長をはじめ、周りに IT コーディネータが多く、IT コーディネータの概念やフレームワークが業務の生業そのものだ勧められて資格を取得した。

「顧客の IT 経営を進める上で、IT コーディネータの資格取得の際に学んだフレームワークが役に立っています」と言う小川氏。

さらに IT コーディネータの資格については、「IT コーディネータを取ったことにより、中小企業診断士や PMP、情報処理系などの他の資格に対して自分の興味を広げることができたと思います。IT コーディネータは全部の資格の真ん中にあると思います」と語る。

ITコーディネータ同士で 研修や更新の情報交換を

野村総合研究所には現在、約 170 名の IT コーディネータの資格を持った社員がいて、IT コーディネータ同士の交流も盛んだという。

小川氏は「提案書を書く際に資格の欄があり、IT コーディネータだということもすぐに分かります。社内の



IT コーディネータには、研修の受け方や更新の仕方などのノウハウの情報交換をすることもあります。以前は先輩に聞いてばかりでしたが、最近は後輩に教えることも多くなりました。あと、うっかりとしていて失効しそうなときに、お互いが声をかけ合うこともあります（笑）」と語る。

また、3 年ほど前に IT コーディネータを招いて、IT コーディネータの資格を説明するセミナーを開催したことがあった。2 時間ほどのセミナーは、ケース研修の「ミニ体験」のような内容だったという。

小川氏はこのセミナーに出席してみて、「IT コーディネータは我々の業務に近いと感じて、資格を取得しようと思った」と言う。

最後に河越氏は、「DX 時代になり、ビジネスの世界が大きく転換しようとしている昨今、生き残るためには新たなビジネスモデルが求められています。そのために何かやらなければいけないと悩んでいる経営者と一緒に、『事業』を考えることができるのが IT コーディネータの強みだと思います。社内の IT コーディネータには、常にそのような観点で業務にあたってもらえればと思います」と、今後も IT コーディネータの活躍に期待していると語る。

企業概要

株式会社野村総合研究所(NRI)
事業概要:コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<https://www.nri.com/jp/>

4

「デジタル化支援コンサルティング」は若いITコーディネータで取り組む ー株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(福岡県福岡市)ー

2019年4月より デジタル化支援のコンサルを

株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、2007年4月、福岡銀行と熊本ファミリー銀行（現：熊本銀行）の経営統合で設立された金融持株会社である。略称は「FFG」。同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行と経営統合し、2020年10月に親和銀行と十八銀行が合併して十八親和銀行となった。

2021年5月には国内初のデジタルバンク「みんなの銀行」がサービスを開始している。

総資産で地方銀行グループのトップである。

FFG ビジネス開発部の部長、河崎幸徳氏は、2003年、総合企画部にいた際、ITコーディネータの資格を取得、その後、IT統括部、デジタル戦略部、営業統括部などを経た後に、現職に就いている。

この河崎氏を中心にしたチームが、

2019年4月より長崎県・十八親和銀行の法人の取引先に対して開始したのが「デジタル化支援コンサルティング」という取り組みである。

支援内容は、業種を問わずすべての企業に必要な間接業務である財務会計、勤怠・給与、情報共有を対象に、コスト・操作面で導入のハードルが低いクラウドサービスの適用についてプランニングし、実際に導入支援までを行うというもの。

「デジタル化への取り組みは企業の大小を問わず喫緊の課題ですが、特に中小企業においては相談できる相手がいないため、どのように取り組めばいいのかが分からないのが現状です。そこで、経営統合でご迷惑をおかけした長崎県の取引先に対して、デジタル化を推進する支援に取り組むことにしました」（河崎氏）

2019年4月からプロジェクトを開始し、2021年3月末までに870社あまりを訪問。その中の324社に対し支援を行い、2021年3月末時点

で155社の支援を完了している。取引先からは、「銀行がデジタル化を支援してくれるのは大変ありがたい」と高い評価を得ているという。

「当初は企業のデジタル化のニーズ有無に関わらず、当方からのプッシュでアプローチしたため、理解を得られるのに時間を要しました。しかし、現在はデジタル化を推進したいという企業からの要求に応える形に変更したため、円滑に取り組めるようになっていきます」と河崎氏は言う。

チームは平均年齢30歳 ITコーディネータの取得を目指した

このデジタル化支援コンサルティングに携わっているのは、平均年齢30歳の若手行員たちだ。最初からデジタルの専門家であったわけではないが、デジタル化の意義や目的を理解し、最新のクラウドサービスの習得などにも取り組んでいる。そして、日々、デジタル化を支援するスキルの向上にも取り組んでいて、プロジェクトマネジメントやビジネスプロセスマネジメント、コンサルティングスキル等の習得に加え、ITコーディネータの資格取得にも挑戦している。

その結果、FFG全体で22名（福岡銀行5名、十八親和銀行15名、熊本銀行2名）が資格を取得（2021年4月1日時点）。また、十八親和銀行の2名は、現在、ケース研修の受講中である。

「ITの資源調達や、経営とITをつなぐという側面而言えば、ITコーディネータのプロセスガイドラインが一番勉強しやすいと思います。そして、体系化しているITコーディネータ協会



河崎幸徳氏
ITコーディネータ ビジネス開発部 部長



植木尚之氏
ITコーディネータ ビジネス開発部
オープンイノベーション推進グループ

の教材を学んだり、ケース研修を受けたりすることがスキルの習得には一番早いと思いました。そこで、若手行員にはITコーディネータの資格取得を目指してもらうことにしたのです」と河崎氏。ITコーディネータ協会に自ら出向いて行って、ケース研修の講師の派遣などの依頼もしたと言う。

受験したのは20代の若い行員ばかり。ほとんどが文系の出身者だったが、今の若者らしく、機会を与えたら乾いたスポンジが水を吸うごとくしっかりと勉強してくれた。中には自らクラウドサービスの勉強を深め、JAVAの開発に燃えるような者も出てきたという。

河崎氏は人事部と交渉して、資格取得に関わる費用は全部銀行が持ちってもらうようにした。

「今は銀行もデジタル化を進めていくことを痛感しています。そのデジタルマインドを従業員にも醸成していく必要があり、デジタル人材の育成は大きなテーマになっています。そんな中で、我々がやっているデジタル化支援を推進していくには、ITコーディネータの資格は必ず必要になってくるということを力説しました。すると、上からは『スーパーコンサルタント』に育ててくれと言われました」

ITコーディネータの資格は本当に価値があるもの

今回はこのデジタル化支援コンサルティングのチームから、植木尚之氏が取材に応じてくれた。

植木氏は十八親和銀行の出身で、2018年10月まで5年間ほど本部のソリューション営業部に在籍し、M&Aや事業承継の案件を担当していた。

ITコーディネータの資格のことを河崎氏から教えられたときは、「それまではお客様のところへ行って困りごとを聞いても、どのように解決したらいいのか、そのプロセスが分かりませんでした。そこで、問題解決のフレー

ムを知りたいと考え、チームメンバー全員でITコーディネータの資格を取得しようと河崎部長と企画しました」と語る植木氏。

そして、植木氏もITコーディネータの試験の勉強をして、経営課題の解決方法やIT戦略などを学んでいくうちに、「なるほど」と思ったことがとても多かったと言う。

ITコーディネータになってからは、「名刺に資格が書いてあるのは、確かにパワーになります。しかも“ITコーディネータ”と書いてあるので、ただの銀行員ではなく、『こいつは何者だ』と思われることから、少しドアが開くこともあります」と植木氏は言う。

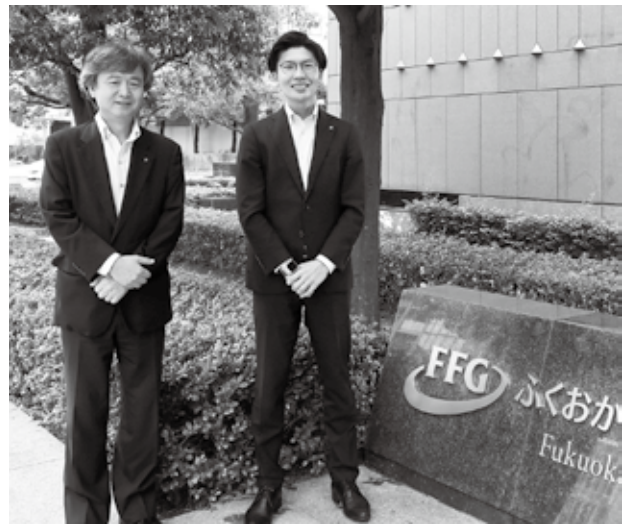
メンバーの中には、取引先に対して「社長の目指す姿って何ですか？」というような話をしたときに、社長から高笑いされたことがあったという。「やっと銀行員もこのような話をするようになったな。俺は待っていたんだぞ」と喜ばれた。

「ITコーディネータの手法を勉強したことで、中小企業に求められるような切り口で、経営を支援していけるようになると思います。これは本当に価値があるものだ実感しています」と、今はITコーディネータの良さを感じていると植木氏は言う。

今後はさらに高いスキルの習得と経験を積むことが必要

河崎氏は、これからの銀行のサービスには、このようなIT経営に精通したITコーディネータのような存在は欠かせないと言う。

「中小企業の人たちは、どこでIT化の相談をしたらいいのか分からない。相談できたとしても、それなりの投資が必要となる。商工会議所な



どの支援機関に相談するというのもちょっと敷居が高い。一方で、日ごろ接している地場の金融機関の担当者には相談しやすい。この担当者がITのスキルを身につけたら、それだけで相談の内容は大きく広がるのです」

ただ、デジタル化支援コンサルティングをしていく中で、間接業務のデジタル化だけでなく、販売管理や在庫管理などの基幹業務の課題を相談されるケースも多かった。すでにオフコンを導入しているが、今後どうすればいいのか分からない企業もあった。これらの課題を解決させるためには、若いITコーディネータにはもう少し高いスキルを持たせ、経験も積んでいく必要があると河崎氏は言う。

また、銀行内でITコーディネータを育てるのは、顧客のためだけではないと河崎氏は力説する。

「経営とITをつなぐというのは、取引先に対してだけでなく、銀行の中でも十分に使えるスキルです。ですから、ITコーディネータが増えることによって、デジタルを使った改革を推進するという風土が、銀行内にでき上がっていくことも重要だと考えています」

企業概要

株式会社福岡フィナンシャルグループ(FFG)
事業概要：銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、およびこれに付帯関連する業務。その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
福岡県福岡市中央区大手門1-8-3
<http://www.fukuoka-fg.com/>